

各 位

会 社 名 住友ファーマ株式会社 代表者名 代表取締役社長 木村 徹 (コード:4506 プライム市場) 問合せ先 コーポレートガバナンス部長 木野 孝ー https://contact.sumitomo-pharma.co.jp/form/pub/inquiry/jp

# (開示事項の経過)アジア事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびに 丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡契約に伴う関係会社持分譲渡益の確定 および吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社の概要確定に関するお知らせ

当社は、2025年7月31日に開示した「(開示事項の経過)アジア事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡に関する手続きの完了のお知らせ」のとおり、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマ株式会社との間で、当社の完全子会社であった住友制葯投資(中国)有限公司(英語名:Sumitomo Pharma (China) Co., Ltd.、以下「住友制葯」)および Sumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.(以下「SMPAP」)ならびにそれらの子会社によるアジア事業を、当社が新設した完全子会社(SMP準備株式会社、以下「新会社」)に吸収分割の方法により承継(以下「本吸収分割」)させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡すること(以下「本株式譲渡」)を定めた契約の手続きを完了し、同日付けで住友制葯およびSMPAPを当社連結子会社から除外しました。

本日公表の 2026 年3月期第2四半期決算(2025 年 4 月1日~2025 年 9 月 30 日)において本株式譲渡によりその他の収益(コア内)に計上する関係会社持分譲渡益が確定するとともに、本吸収分割後の新会社の概要が確定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

## 1. 関係会社持分譲渡益の確定

当社は 2025 年 7 月 31 日に本株式譲渡契約を完了し、計上される関係会社持分譲渡益は約 450 億円と見込んでいましたが、本日公表の 2026 年3月期第2四半期決算で本株式譲渡の会計処理が確定したため、その他の収益(コア内)として「関係会社持分譲渡益」49,043 百万円を計上しました。

### 2. 本吸収分割後の新会社の概要

(1)	名称	SMP 準備株式会社
(2)	所在地	東京都中央区
(3)	代表者の役職・氏名	設立時取締役 西中 重行
(4)	事業内容	医療用医薬品等の製造および販売等
(5)	資本金	115 百万円
(6)	決算期	3月31日

#### 3. 業績に与える影響

上記の関係会社持分譲渡益につきましては、本日公表の「2026 年3月期第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)」および「2026 年3月期第2四半期累計業績予想との差異および通期業績予想の修正

に関するお知らせ」に記載の実績値・業績予想に織り込み済みです。 今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

## (ご参考)

・2025 年 7 月 31日公表「(開示事項の経過)アジア事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡に関する手続きの完了のお知らせ」

(https://www.sumitomo-pharma.co.jp/news/assets/pdf/ne20250731.1.pdf)

・2025 年 5 月 28 日公表「(開示事項の経過)アジア事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」

(https://www.sumitomo-pharma.co.jp/news/assets/pdf/ne20250528.pdf)

・2025 年 5 月 13 日公表「関係会社持分譲渡益の計上見込みに関するお知らせ」 (https://www.sumitomo-pharma.co.jp/news/assets/pdf/ne20250513.4.pdf)

・2025 年 4 月 1 日公表「アジア事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」

(https://www.sumitomo-pharma.co.jp/news/assets/pdf/ne20250401.3.pdf)

(注)本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。

以上